



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 蟹澤 輝彦

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	103,038	△0.6	517	△12.8	377	8.5	△106	—
24年3月期第2四半期	103,703	△5.5	593	△39.1	347	△34.4	131	168.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 166百万円 (△52.6%) 24年3月期第2四半期 351百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4.09	—
24年3月期第2四半期	5.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	106,464		36,196			31.0
24年3月期	121,045		36,295			27.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 33,007百万円 24年3月期 33,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	△11.8	3,150	10.8	3,050	28.4	1,400	37.7	53.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年10月31日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	28,051,200 株	24年3月期	28,051,200 株
25年3月期2Q	1,914,847 株	24年3月期	1,914,847 株
25年3月期2Q	26,136,353 株	24年3月期2Q	26,136,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要で緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、円高の長期化に加え、欧州債務危機や中国などの成長鈍化により、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続したものの、デジタルカメラが減速し、TVやゲーム機も低迷が続きました。半導体製造装置も設備投資の回復が遅れ、また半導体・電子部品市場では、DRAMや液晶パネルの価格が軟調に推移しました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比0.6%減の103,038百万円となりました。営業利益は前年同期比12.8%減の517百万円となりましたが、経常利益は営業外費用における支払利息が減少したことにより、前年同期比8.5%増の377百万円となりました。四半期純利益は、仕入先への和解金283百万円および投資有価証券評価損91百万円を特別損失に計上した結果、106百万円の純損失(前年同期は131百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、スマートフォンや携帯電話モジュール向けの半導体・電子部品が好調に推移し、車載向け半導体も売上が増加したものの、PCの需要低迷によりメモリーICが減少しました。その結果、売上高は前年同期比2.3%減の89,082百万円、セグメント利益は前年同期比42.3%減の294百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、試験計測機器が設備投資回復の遅れにより需要が減少したものの、航空宇宙機器の人工衛星用部品や科学機器の薄膜装置の売上が増加し、医用機器も画像診断装置の需要が増加しました。その結果、売上高は前年同期比11.3%増の13,955百万円、セグメント利益は前年同期比158.8%増の228百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は95,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,977百万円減少いたしました。これは主に有価証券が3,000百万円増加した一方で、受取手形および売掛金が13,848百万円、現金及び預金が5,217百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は10,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が291百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、106,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,581百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は52,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,142百万円減少いたしました。これは主に短期借入金9,855百万円、支払手形および買掛金が3,959百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は18,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が261百万円、退職給付引当金が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、70,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,483百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は36,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に少数株主持分が141百万円増加した一方で、利益剰余金が289百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.0%(前連結会計年度末は27.5%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月7日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成25年3月期の売上高は、PCや民生機器向けのメモリーICが減少するため、前期比11.8%減の214,000百万円となる見通しです。利益面では、経費抑制による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前期比10.8%増の3,150百万円、経常利益は前期比28.4%増3,050百万円となる見通しです。また当期純利益は、前期比37.7%増の1,400百万円となる見通しです。

修正した内容の詳細につきましては、本日(平成24年10月31日)別途開示しました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成24年10月5日に「希望退職者の募集に関するお知らせ」を公表しておりますが、応募者数が未定であり影響額の算定が困難なことから、今回の業績予想の修正には、その影響額は含めておりません。希望退職者の応募者数が確定した段階でお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

丸文情報通信株式会社は、平成24年9月20日をもって清算終了したため、当第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,123	12,905
受取手形及び売掛金	66,611	52,763
有価証券	—	3,000
商品及び製品	22,666	24,022
仕掛品	51	118
繰延税金資産	1,198	1,258
その他	1,934	1,584
貸倒引当金	△31	△75
流動資産合計	110,554	95,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,143	4,270
減価償却累計額	△2,663	△2,789
建物及び構築物（純額）	1,480	1,480
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△22
機械装置及び運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	2,261	2,313
減価償却累計額	△1,859	△1,861
工具、器具及び備品（純額）	402	451
土地	2,466	2,466
リース資産	26	37
減価償却累計額	△10	△7
リース資産（純額）	16	29
建設仮勘定	1	20
有形固定資産合計	4,372	4,453
無形固定資産		
のれん	7	6
その他	314	324
無形固定資産合計	322	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,352
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	1,575	1,866
投資不動産	3,076	3,058
減価償却累計額	△2,012	△2,025
投資不動産（純額）	1,064	1,033
その他	1,683	1,845
投資その他の資産合計	5,796	6,103
固定資産合計	10,491	10,887
資産合計	121,045	106,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,506	38,546
短期借入金	18,781	8,925
1年内返済予定の長期借入金	1,534	1,534
1年内償還予定の社債	48	46
未払法人税等	326	244
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	718	794
資産除去債務	—	106
その他	2,246	1,823
流動負債合計	66,163	52,021
固定負債		
社債	21	—
長期借入金	16,072	16,054
退職給付引当金	1,602	1,526
役員退職慰労引当金	492	230
資産除去債務	124	108
その他	273	324
固定負債合計	18,586	18,245
負債合計	84,750	70,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,579	23,289
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	34,517	34,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	86
繰延ヘッジ損益	△64	1
為替換算調整勘定	△1,381	△1,308
その他の包括利益累計額合計	△1,269	△1,220
少数株主持分	3,047	3,189
純資産合計	36,295	36,196
負債純資産合計	121,045	106,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	103,703	103,038
売上原価	95,620	95,033
売上総利益	8,082	8,005
販売費及び一般管理費	7,488	7,487
営業利益	593	517
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	31	43
投資不動産賃貸料	102	88
雑収入	91	129
営業外収益合計	245	284
営業外費用		
支払利息	261	188
為替差損	67	83
雑損失	162	151
営業外費用合計	491	424
経常利益	347	377
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	78	—
投資不動産売却益	—	2
特別利益合計	79	2
特別損失		
固定資産除売却損	34	7
投資有価証券評価損	1	91
和解金	—	283
その他	0	4
特別損失合計	36	386
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390	△6
法人税等	128	△66
少数株主損益調整前四半期純利益	262	60
少数株主利益	130	167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△106

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	△88
繰延ヘッジ損益	325	66
為替換算調整勘定	△47	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△0
その他の包括利益合計	89	105
四半期包括利益	351	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	△57
少数株主に係る四半期包括利益	100	223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390	△6
減価償却費	252	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86	△261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△75
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	261	188
為替差損益(△は益)	161	82
持分法による投資損益(△は益)	△31	△43
投資不動産売却損益(△は益)	—	△2
投資不動産賃貸料	△102	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	91
固定資産除売却損益(△は益)	33	7
和解金	—	283
売上債権の増減額(△は増加)	△11,070	13,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,856	△1,387
仕入債務の増減額(△は減少)	10,024	△3,914
その他	△549	△238
小計	△2,635	8,885
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	△263	△198
法人税等の支払額	△279	△378
法人税等の還付額	42	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,103	8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	—
定期預金の払戻による収入	94	200
有形固定資産の取得による支出	△77	△100
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	△30	△38
投資有価証券の取得による支出	△23	△152
投資有価証券の売却による収入	88	—
投資不動産の売却による収入	—	10
投資不動産の賃貸による収入	89	88
事業譲受による支出	△5,777	—
その他	△113	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,084	△92

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,005	△9,917
長期借入金の返済による支出	—	△17
社債の償還による支出	△24	△24
配当金の支払額	△156	△182
少数株主への配当金の支払額	△82	△81
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	△10,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,634	△2,017
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	17,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,443	15,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	91,161	12,541	103,703	103,703	—	103,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	38	39	39	△39	—
計	91,162	12,580	103,742	103,742	△39	103,703
セグメント利益	510	88	598	598	△4	593

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	89,082	13,955	103,038	103,038	—	103,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	129	129	129	△129	—
計	89,082	14,085	103,168	103,168	△129	103,038
セグメント利益	294	228	522	522	△4	517

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月5日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社が属するエレクトロニクス業界は、国内外での競争の激化と世界的な景気の減速、個人消費の低迷により大変厳しい状況にあります。このような環境下において、様々な施策によりコストの削減を進めてまいりましたが、今後収益力を高め、経営基盤を強化していくためには一層の構造改革が必要と判断し、希望退職者の募集を決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 当社および当社子会社（丸文セミコン株式会社）に在籍する社員
- (2) 募集人員 70名程度
- (3) 募集期間 平成24年11月26日～平成24年12月7日（予定）
- (4) 退職日 平成24年12月21日（予定）
- (5) 優遇措置 会社都合退職金に特別加算金を上乘せ支給する。
希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者募集により発生する特別加算金等は平成25年3月期決算において特別損失として計上する見込みですが、現時点では応募者数が未確定であることから、業績への影響額を見積もることが困難なため、記載しておりません。